

( 続紙 1 )

京都大学	博士 (地域研究)	氏名	池端 露子
論文題目	現代イスラーム世界におけるスンナ派・シーア派和合論と多宗教間対話 —ヨルダンとOIC (イスラーム協力機構) を事例として—		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、中東地域研究およびイスラーム世界論の一環として、イスラーム世界内部のいわゆる「宗派対立」と他宗教との「宗教対立」に対して、どのような和解や平和構築の営為がおこなわれているかについて、中東・アラブ諸国の中で宗教的な意味で1つの要をなしているヨルダン・ハーシム王国と、イスラーム世界を束ねる国際機構であるイスラーム協力機構 (OIC) を事例として、考察をおこなったものである。</p> <p>第1章では、事例の考察の前提として、現代イスラーム世界を政治思想の面から位置づけている。近現代におけるイスラーム諸国は、植民地化や保護国化からの独立などの経緯を経て近代国家を形成してきたものの、国家と宗教の関係については前近代のイスラーム王朝の時代を継承する諸要素があって、他の地域とは大きく異なっている。それを国家体制、法体制、宗教共存システム、国際関係の4つの側面から詳しく論じ、宗教間・宗派間の問題を論じるための研究視座を明らかにしている。</p> <p>第2章では、ヨルダンが預言者ムハンマドの血統を引く君主制国家として20世紀に成立した過程を明らかにした後、そのような君主制と「国民国家」の2つの面が王家の持つイスラーム的正統性によって統合されている現状が明らかにされている。特にそれは、聖地の保護政策や宗派和合論の発信などの具体的な政策と結びつけられて論究されている。</p> <p>第3章では、ヨルダンの「宗派和合論」を、1970年代末以降の中東政治の動態、特に21世紀に入ってからのシーア派革命主義とスンナ派サラフィー・ジハード主義による「挟撃」という動態と連関させて考察している。その中でも、20世紀中葉からの「諸学派近接論」を継承した「アンマン・メッセージ」の内容と思想的意義、国際社会へ向けたイニシアティブの重要性について、多くの新しい知見を加えながら、明らかにしている。</p> <p>第4章では、ヨルダンが推進する宗教間対話である「共通の言葉」イニシアティブに焦点を当て、その内容と思想的意義を明らかにしている。このイニシアティブは他宗教の中でもキリスト教との対話をとりわけ重視したものであるが、それだけではなく、キリスト教は西洋の宗教であり中東・イスラーム諸国にとっての「他者」という通念を覆す内容を持っている。つまり、ヨルダンは自国をキリスト教発祥の地として位置づけ、王家はイスラームとともにキリスト教の保護者であるというスタンスを貫いているのである。本章では、その具体的な現れとして、ヨルダンが力を入れているキリスト教文化遺産保護政策をも詳しく紹介している。</p> <p>第5章では、考察の対象をOICに移し、OICの形成と発展を歴史的にたどるとともに、</p>			

汎イスラーム主義の系譜の中にこの国際機構を明確に位置づけている。また、国際関係学、特に国際機構論を援用して、「イスラーム的世論」という分析概念を提案し、OICがその世論形成において果たしている機能を考察している。

第6章では、OICがこれまで模索してきたイスラーム的な理念に立脚する平和構築の営為について、発足当時から現在に至る首脳会議の内容を「テロリズム」問題を中心に分析して、国際世論形成がいかになされてきたかを論究している。さらに、OICが下部組織を含めた多様な活動の中でイスラーム世界を結ぶプラットフォームとして機能し、イスラーム的な国際規範形成にも貢献してきたことを明らかにしている。

結論では、以上のような研究の成果を総括している。宗派和合論や宗教間対話についてヨルダンを中心として、21世紀に入ってから紛争に対応する新しい思想的な内容と具体的なイニシアティブが実践されている。また、ヨルダンのイニシアティブは、OICを通してイスラーム諸国に共有されている。さらに、OICは、軍事力などの裏付けが必要な紛争解決に力を発揮してきたとは言えないものの、イスラーム世界の国際世論形成、さらには規範形成に大きな貢献をしてきたのであり、それが紛争の抑制や過激思想の波及への一定の歯止めの役割を果たしているとは結論づけられている。

(論文審査の結果の要旨)

イスラーム協力機構(OIC)は現在57の加盟国から構成され、国連に次ぐ国際機構となっている。1969年の第1回イスラーム首脳会議で設立が決定され(当時の名称はイスラーム諸国会議機構)、すでに半世紀に及ぶ歴史と活動実績を有している。ところが、OICはこれまで地域研究でも国際機構論などでも、ほとんど研究の対象となつてこなかった。また、イスラーム世界、特に中東は紛争や対立が多発する地域と考えられる一方、その内部からの平和構築の努力については否定的な評価が多く、研究対象とされることもほとんどなかった。

ヨルダンがOIC成立の契機となったエルサレム問題の当事者であり、OICの中でも存在感の大きな国である。しかし、国家自体が小さいことに加えて、これまでの中東政治研究では親欧米の近代的立憲君主国との扱いが強く、預言者ムハンマドの系譜に連なるイスラーム君主制の1つであることや、その正統性を主張するための諸政策を実施していることなどは等閑視されてきた。

本論文は、20世紀後半以降のイスラーム復興を背景に、ヨルダンというイスラーム君主制と、イスラーム諸国の集合体・国際機構としてのOICが、イスラームに立脚する紛争解決や平和構築にどのような営為を積み重ねてきたかに着目して、総合的な考察をおこなったものであり、上述した研究史の中で新しいブレークスルーをもたらすものと評価することができる。

本論文の意義として、以下の4点が挙げられる。

第1に、ヨルダン・ハーシム王国を対象として、その国家のあり方をイスラーム君主制としての側面に着目して考察をおこなったことは、これまでの中東政治研究に欠けていた論点を提示するものであり、宗教と関わる理念や政策についての事例研究としても大きな意義を有している。従来ヨルダン研究は、親欧米の穏健な小国として、アラブ・イスラエル紛争などの域内の紛争における「緩衝帯」として位置づけるものが多かったが、OICを初めとするイスラーム世界の思想的リーダーシップを取っている事実を明らかにした功績は大きい。

第2に、イスラーム世界をめぐる今日の宗教対立や宗派対立を、第1次世界大戦およびオスマン朝崩壊の時期から現在までを見通して、イスラーム政治思想史の大きな流れの中に位置づけたことは、大きな意義を有している。特に、イラン・イスラーム革命以降のシーア派革命主義、9・11事件を起こしたアルカイダに端を発し近年注目を集めている過激なスンナ派サラフィー・ジハード主義という2つの潮流に対抗して、ヨルダンがスンナ派穏健主義を推進していることを実証的に論じたことは、学術的に重要な貢献と言える。

第3に、前項と関連して、ヨルダンがおこなってきた宗派和合のイニシアティブとし

での「アンマン・メッセージ」の内容を分析して、20世紀中葉の「諸学派近接論」を継承すると同時に、近年の過激派に対抗する穏健思想の発展という側面を持っていることを明らかにしたことは、イスラーム政治思想史に大きく寄与するものである。また、ヨルダンの多宗教間対話イニシアティブが、ヨルダン自体がイスラームを擁すると同時にキリスト教発祥の地であり、王家は両宗教の保護者であるというスタンスからおこなわれていることを明らかにしたことは、従来の宗教間対話論がキリスト教を主として西洋の宗教とみなす傾向があるのに対して、重要な知見と言える。

第4に、これまでほとんど学術的な研究がなされていないOICについて、アラビア語の原典研究を含む良質な調査をおこない、国際機構論を援用した大きな視野からの分析方法を導入したことは、高く評価することができる。特に、イスラーム国際世論やイスラーム国際規範の形成にOICが寄与しているとの評価は、従来の「OIC無力説」に対して、軍事力を行使しない国際機構としての役割について新しい光を当てるものである。今後、さらにこれに関わる実証的な事例研究が進むことも期待したい。

以上のように本論文は、中東地域研究、国際関係学、イスラーム政治思想史などを総合して、原典研究と臨地研究に基づいて大きな成果をあげた優れた研究である。また、ヨルダン研究、イスラーム世界の広域的・相関的研究、国際的な宗教対話研究にも大きく寄与するものである。

よって、本論文は博士（地域研究）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成31年1月25日、論文内容とそれに関連した事項について試問した結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。